

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セガミメディクス株式会社

【英訳名】 SEGAMI MEDICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬 上 修

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上 田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上 田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	37,044,532	39,334,031	40,889,399	74,614,629	78,672,842
経常利益 (千円)	902,282	1,315,698	1,184,914	2,437,175	2,744,394
中間(当期)純利益 (千円)	397,618	345,052	569,400	1,112,682	1,072,057
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120
発行済株式総数 (株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000
純資産額 (千円)	20,224,519	21,092,108	22,151,227	20,943,295	21,819,163
総資産額 (千円)	36,565,306	38,028,878	38,305,774	37,180,590	38,024,492
1株当たり純資産額 (円)	2,496.85	2,603.96	2,734.72	2,584.85	2,692.49
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.09	42.60	70.30	136.63	131.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				25.00	28.00
自己資本比率 (%)	55.3	55.5	57.8	56.3	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,057	909,327	923,701	1,319,662	817,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,610	1,057,491	92,113	1,430,494	2,208,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,840	252,056	366,800	302,031	802,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,498,249	9,206,558	8,063,518	9,606,779	7,414,504
従業員数 (名)	1,257 (1,106)	1,300 (1,263)	1,264 (1,304)	1,258 (1,180)	1,242 (1,284)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。
- 2 第54期中から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第54期の1株当たり配当額には、70周年記念配当3円が含まれております。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため該当事項はありません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,264(1,304)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
2 パートタイマー及びアルバイトが当中間会計期間において20名増加しておりますが、この主な理由は新規大型店舗出店に伴う採用増加と、退職した正社員の補充をパートタイマー及びアルバイトで行ったことによります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油等原材料の高騰や金利上昇の影響が懸念されているものの、企業業績の好調を背景に、設備投資の増加や雇用環境の回復が見られ、景気回復が進んでまいりました。しかしながら、ドラッグストア業界におきましては、出店ラッシュ等の競争激化により、既存店の売上高伸び率は鈍化しており、依然厳しい環境が続いております。

このような状況下、CRM（顧客管理）分析によるロイヤルカスタマーの育成強化を行うとともに、付加価値の高い商品の販売強化・コンサルティングを軸とした販売教育の強化など、諸施策を積極的に行ってまいりました。科学的に、しかもお客様と血の通ったワンツーワンマーケティング（顧客一人ひとりのニーズを満たすサービスの提供）を追求することによって、他社との差異化を図ってまいりました。

調剤部門につきましては、薬局における薬剤師の「質」の強化が社会的に問われる時代背景のなか、薬歴等のデータベースをもとに、薬剤師が均一で適切なアドバイスができるシステム構築を行いました。それにより、調剤業務における情報提供等の質的向上を行い、他社との差異化を行う体制を整えてまいりました。また、医療用医薬品の仕入業務等をアウトソースするなど、調剤業務の効率化・合理化を図る体制づくりを行うことができました。

今後「保険医療中心の医療」から、自分自身の健康は自らが守るという「セルフメディケーション時代」へと、急速に移行することが予測されます。当社では、「ドラッグ&調剤」（調剤併設型ドラッグストア）の展開に注力し、また更なる専門性強化を図るため、様々な医療機関・介護施設等が併設する「医療モール」への出店を推進し、平成18年9月に「ドラッグセガミ弁天町店」（大阪市港区）を開設いたしました。

店舗開発につきましては、関東1店舗・関西10店舗・四国1店舗・九州1店舗、計13店舗（うち調剤取扱4店舗）を新規出店しました。一方本格的な競争激化に対応するために、小規模不採算店13店舗を閉鎖するなどスクラップ&ビルドを強化し、4店舗の改装・増床を行うなど改善に努め、当中間会計期間末店舗数は、関東59店舗・東海6店舗・関西103店舗・中国38店舗・四国19店舗・九州87店舗、計312店舗（うち調剤取扱54店舗）となりました。

商品分類別では、調剤機能の拡充（4店舗増）や分業率増加等により調剤売上高が4,600百万円（前年同期比11.9%増）と引き続き堅調に推移し、医薬品全体の売上高は13,269百万円（同4.6%増）となりました。化粧品については、大型店の増加・都市型店舗の出店に伴い品揃えも充実したこと、加えてコンサルティング分野での売上高の堅調な増加により、売上高は14,472百万円（同7.2%増）となりました。また日用生活商品については売上高5,923百万円（同7.7%増）、その他（健康食品等を含む）については、ブームとなった一部健康食品がピークアウトをむかえ、その落ち込みを新規PB商品にて一部カバーしましたが、売上高6,566百万円（同2.4%減）となりました。卸については売上高656百万円（同28.6%減）となりました。

前述の施策などにより業績の改善を図りましたが、主に第1四半期における天候不順や花粉の飛散が前年より大幅に減少したことなどによる季節商材の低迷要因、処方箋調剤における薬価改定等の影響と相俟って、当中間会計期間の業績は、売上高は40,889百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は938百万円（同4.0%減）、経常利益は1,184百万円（同9.9%減）、中間純利益は569百万円（同65.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して649百万円増加し、8,063百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は923百万円(前年同期909百万円)となりました。これは、税引前中間純利益が1,048百万円(同766百万円)に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費の計上が423百万円(同409百万円)・減損損失の計上が106百万円(同477百万円)、未払金・未払費用の増加326百万円(同104百万円)等があったものの、減少要因として棚卸資産の増加が327百万円(同712百万円)、仕入債務の減少が210百万円(同549百万円の増加)、法人税等の支払額が639百万円(同372百万円)あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は92百万円(前年同期1,057百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券売却による収入302百万円(同実績なし)、差入保証金・敷金の減少による収入(支出差引後)100百万円(同170百万円)等があったものの、有形固定資産の取得による支出333百万円(同826百万円)、無形固定資産取得による支出40百万円(同24百万円)があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は366百万円(前年同期252百万円)となりました。これは短期借入金の減少が100百万円(同実績なし)、長期借入金の返済による支出が40百万円(同50百万円)、配当金の支払額が226百万円(同202百万円)あったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社は生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当中間会計期間の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。また販売実績につきましては、地域別及び商品別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	8,632,214	100.7
化粧品	11,431,055	104.8
日常生活商品	4,743,298	105.0
その他	4,654,914	97.5
合計	29,461,483	102.4

(注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)	備考
埼玉県	10	1,440,345	114.5	
千葉県	11	1,633,255	95.4	平成18年8月1店舗減
東京都	27	5,114,988	102.9	
神奈川県	9	1,538,791	100.8	平成18年9月2店舗減
山梨県	2	166,418	83.8	平成18年8月1店舗減
愛知県	6	579,551	95.0	
三重県		28,887	84.1	平成18年8月1店舗減
滋賀県	2	184,164	97.8	
京都府	6	1,407,911	99.4	
大阪府	65	9,313,757	108.8	平成18年5月2店舗減 平成18年9月1店舗減
兵庫県	15	1,847,618	113.8	
奈良県	15	1,364,541	113.1	
岡山県	14	1,277,421	109.3	平成18年8月1店舗減
広島県	17	2,506,908	94.0	平成18年4月1店舗減
山口県	7	623,523	89.8	平成18年9月1店舗減
徳島県	8	807,910	95.1	
香川県	7	829,100	111.0	
愛媛県	3	641,739	168.3	
高知県	1	252,572	109.7	
福岡県	52	4,756,869	103.1	平成18年6月1店舗減 平成18年9月1店舗減
佐賀県	5	212,602	90.6	
長崎県	19	2,631,247	102.0	
熊本県	7	511,177	97.8	
大分県	4	561,358	157.4	
卸		656,735	71.4	
合計	312	40,889,399	104.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	13,269,774	104.6
化粧品	14,472,789	107.2
日常生活商品	5,923,994	107.7
その他	6,566,105	97.6
計	40,232,664	104.7
卸	656,735	71.4
合計	40,889,399	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当りの売上状況

項目	金額(千円)	前年同期比(%)	
売上高	40,232,664	104.7	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) 1㎡当たり期間売上高	103,089㎡ 390	108.1 97.0
1人当たり売上高	従業員数(平均) 1人当たり期間売上高	2,547人 15,796	101.9 102.8

(注) 1 従業員は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示してあります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 卸売りは、除外してあります。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間に締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手会社	業務提携の内容	契約期間
株式会社 メディカルシステムネットワーク	医薬品サプライチェーンマネジメントへの参画 医療用医薬品の調達関連業務のアウトソース 調剤薬局事業等のノウハウ共有及び協力関係の構築	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日
株式会社 エムエムネット		

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

設備の新設・増床等

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	完了年月	完成後 売場面積 (㎡)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計			
天美店 (大阪府松原市)	医薬品等の 販売	店舗	57,260	7,490			64,751	3 [8]	平成18年4月	464
井高野店 (大阪市東淀川区)	医薬品等の 販売	店舗	17,489	11,351		6,000	34,841	3 [7]	平成18年4月	595
堺小阪店 (堺市中区)	医薬品等の 販売	店舗	18,671	3,266			21,937	7 [4]	平成18年4月	110
ジョー・プラ店 (愛媛県松山市)	医薬品等の 販売	店舗	6,292	8,980		14,364	29,637	4 [6]	平成18年5月	379
葉山店 (長崎県長崎市)	医薬品等の 販売	店舗	32,500	7,983		10,000	50,484	3 [6]	平成18年6月	850
荻窪天沼店 (東京都杉並区)	医薬品等の 販売	店舗	17,839	18,178			36,018	4 [0]	平成18年6月	93
日生中央店 (兵庫県川辺郡)	医薬品等の 販売	店舗	9,781	9,455		10,000	29,236	3 [6]	平成18年6月	660
舞多聞店 (神戸市垂水区)	医薬品等の 販売	店舗	14,476	14,794		13,392	42,662	3 [8]	平成18年7月	491
八尾北本町店 (大阪府八尾市)	医薬品等の 販売	店舗	9,033	7,821		15,570	32,425	3 [5]	平成18年7月	518
摂津富田店 (大阪府高槻市)	医薬品等の 販売	店舗	7,967	2,810		8,350	19,127	4 [3]	平成18年8月	298
守口八雲店 (大阪府守口市)	医薬品等の 販売	店舗	12,521	11,087		53,683	77,292	3 [7]	平成18年9月	540
弁天町店 (大阪市港区)	医薬品等の 販売	店舗	34,140	16,031		18,280	68,452	7 [6]	平成18年9月	469
西三国店 (大阪市淀川区)	医薬品等の 販売	店舗	18,505	6,750		15,644	40,899	2 [7]	平成18年9月	515

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末（平成18年3月31日）に計画していた設備計画のうち、下記について計画を中止いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
四条畷店 (大阪府四条畷市)	医薬品等の販売	店舗	64,000		自己資金	平成18年11月	平成18年12月	826

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
横浜本牧店 (横浜市中区)	医薬品等の販売	店舗	46,696	14,010	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	489
清水パイパス店 (熊本県熊本市)	医薬品等の販売	店舗	20,897	13,774	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	412
鶴見店 (岐阜県大垣市)	医薬品等の販売	店舗	41,179		自己資金	平成18年10月	平成18年11月	418
蓮田店 (埼玉県蓮田市)	医薬品等の販売	店舗	18,586		自己資金	平成18年10月	平成18年11月	297
松戸西口店 (千葉県松戸市)	医薬品等の販売	店舗	99,500		自己資金	平成18年11月	平成18年12月	489
鴻池店 (大阪府東大阪市)	医薬品等の販売	店舗	48,295		自己資金	平成18年11月	平成18年12月	341
川西清和台店 (兵庫県川西市)	医薬品等の販売	店舗	43,500		自己資金	平成18年11月	平成18年12月	413
青戸駅前店 (東京都葛飾区)	医薬品等の販売	店舗	32,140	5,000	自己資金	平成18年12月	平成19年2月	243
おおたかの森SC店 (千葉県流山市)	医薬品等の販売	店舗	48,000	8,000	自己資金	平成19年2月	平成19年3月	203
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	コンピュータ システム開発等	455,000		自己資金 及びリース	平成18年10月	平成19年9月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,100,000	8,100,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	8,100,000	8,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		8,100,000		1,587,120		1,975,380

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683,240	20.78
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	1,135,920	14.02
セガミメディクス従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7-30	762,700	9.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	429,700	5.30
大久保 関子	大阪府吹田市	365,970	4.51
瀬浦 豊子	大阪府東大阪市	361,680	4.46
瀬上 里子	大阪府東大阪市	314,230	3.87
瀬上 修	大阪府東大阪市	297,920	3.67
ノルディアバンクスウェーデン エービークライアントアカウント (常任代理人 スタンダ-ドチ ャ-タード銀行)	105 71 STOCKHOLM SWEDEN, SWEDEN (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	141,900	1.75
大久保 勇作	大阪府吹田市	127,710	1.57
計		5,620,970	69.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,099,300	80,993	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,100,000		
総株主の議決権		80,993	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,750	2,590	2,540	2,290	2,085	1,906
最低(円)	2,400	2,200	2,170	1,995	1,860	1,731

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,206,558		8,063,518		7,414,504	
2 売掛金		1,382,071		1,563,130		1,561,340	
3 たな卸資産		8,578,635		9,793,198		9,465,984	
4 未収入金		2,064,875		2,292,217		2,382,811	
5 繰延税金資産		393,017		421,664		416,304	
6 その他		451,558		487,670		415,834	
貸倒引当金		5,827		6,291		6,744	
流動資産合計		22,070,890	58.0	22,615,109	59.0	21,650,037	56.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,119,446		3,189,991		3,227,349	
(2) 土地		1,917,442		1,937,414		1,965,113	
(3) その他		972,770		983,832		1,044,893	
有形固定資産合計		6,009,659	15.8	6,111,238	16.0	6,237,355	16.4
2 無形固定資産		243,513	0.6	238,428	0.6	238,222	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,977,690		3,695,057		3,818,277	
(2) 敷金		4,228,191		4,106,959		4,235,005	
(3) 繰延税金資産		947,773		971,775		971,074	
(4) その他		747,633		795,646		1,052,881	
貸倒引当金		196,475		228,439		178,362	
投資その他の資産 合計		9,704,814	25.6	9,340,998	24.4	9,898,876	26.1
固定資産合計		15,957,987	42.0	15,690,665	41.0	16,374,455	43.1
資産合計		38,028,878	100.0	38,305,774	100.0	38,024,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,132,947				48,998	
2	買掛金	9,050,668		10,748,687		10,910,341	
3	短期借入金	1,100,000		500,000		600,000	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	90,000		100,000		90,000	
5	未払法人税等	611,457		524,802		681,971	
6	賞与引当金	465,000		468,470		447,291	
7	ポイント引当金	295,594		371,229		335,658	
8	その他	1,030,278		1,403,892		985,129	
	流動負債合計	14,775,947	38.8	14,117,082	36.9	14,099,390	37.1
固定負債							
1	長期借入金	160,000		60,000		110,000	
2	退職給付引当金	1,718,461		1,685,798		1,712,005	
3	役員退職慰労引当金	111,601		121,765		116,683	
4	預り保証金	156,359		166,300		158,249	
5	その他	14,400		3,600		9,000	
	固定負債合計	2,160,821	5.7	2,037,465	5.3	2,105,938	5.5
	負債合計	16,936,769	44.5	16,154,547	42.2	16,205,329	42.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	1,975,380	4.2			1,975,380	4.2
	資本剰余金合計	1,975,380	5.2			1,975,380	5.2
利益剰余金							
1	利益準備金	29,000				29,000	
2	任意積立金	16,900,000				16,900,000	
3	中間(当期)未処分 利益	579,572				1,306,577	
	利益剰余金合計	17,508,572	46.0			18,235,577	47.9
その他有価証券 評価差額金							
		21,036	0.1			21,085	0.1
	資本合計	21,092,108	55.5			21,819,163	57.4
	負債及び資本合計	38,028,878	100.0			38,024,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,587,120	4.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,975,380			
資本剰余金合計				1,975,380	5.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				29,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				17,700,000			
繰越利益剰余金				839,177			
利益剰余金合計				18,568,177	48.5		
株主資本合計				22,130,677	57.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20,550	0.0		
評価・換算差額等 合計				20,550	0.0		
純資産合計				22,151,227	57.8		
負債及び純資産合計				38,305,774	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		39,334,031	100.0	40,889,399	100.0	78,672,842	100.0
売上原価		28,057,045	71.3	29,134,270	71.3	55,730,934	70.8
売上総利益		11,276,985	28.7	11,755,128	28.7	22,941,908	29.2
販売費及び一般管理費		10,299,900	26.2	10,817,091	26.4	20,907,676	26.6
営業利益		977,084	2.5	938,036	2.3	2,034,231	2.6
営業外収益	1	367,518	0.9	355,162	0.9	770,862	1.0
営業外費用	2	28,904	0.1	108,285	0.3	60,699	0.1
経常利益		1,315,698	3.3	1,184,914	2.9	2,744,394	3.5
特別利益	3	1,132	0.0	75,042	0.2	1,179	0.0
特別損失	4 6	549,969	1.4	211,326	0.5	681,496	0.9
税引前中間(当期) 純利益		766,861	1.9	1,048,630	2.6	2,064,078	2.6
法人税、住民税 及び事業税		568,188		484,925		1,185,021	
法人税等調整額		146,379	421,809	5,695	479,229	193,000	992,020
中間(当期)純利益		345,052	0.9	569,400	1.4	1,072,057	1.4
前期繰越利益		234,519				234,519	
中間(当期)未処分 利益		579,572				1,306,577	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	16,900,000	1,306,577	21,798,077	21,085	21,819,163
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000			
剰余金の配当					226,800	226,800		226,800
利益処分による役員賞与					10,000	10,000		10,000
中間純利益					569,400	569,400		569,400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							535	535
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				800,000	467,399	332,600	535	332,064
平成18年9月30日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	17,700,000	839,177	22,130,677	20,550	22,151,227

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		766,861	1,048,630	2,064,078
減価償却費		409,918	423,432	889,938
減損損失		477,397	106,459	519,594
退職給付引当金の増加額 (減少額)		5,480	26,206	975
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		46,023	5,082	40,941
賞与引当金の増加額		31,000	21,179	13,291
貸倒引当金の増加額		11,189	75,614	14,493
ポイント引当金の増加額		23,718	35,570	63,782
受取利息及び受取配当金		11,925	15,537	23,666
支払利息		8,782	4,749	15,839
器具・備品受贈益		67,034	44,384	124,492
固定資産売却益			22,355	
固定資産除却損		22,916	61,519	48,882
投資有価証券売却益			3,661	
店舗閉鎖費用等		18,938	42,348	69,902
営業補償金			42,026	
売上債権の減少額 (増加額)		62,536	1,789	128,601
たな卸資産の増加額		712,074	327,213	1,599,423
仕入債務の増加額 (減少額)		549,372	210,652	325,096
前払費用・未収入金の増加額		229,674	79,253	358,622
未払消費税等の増加額 (減少額)		150,870	104,985	178,108
未払金・未払費用の増加額		104,579	326,622	41,501
役員賞与の支払額		3,250	5,000	6,000
その他		17,508	85,011	147,104
小計		1,289,346	1,563,122	1,752,673
利息及び配当金の受取額		1,435	4,831	2,241
利息の支払額		8,782	4,749	15,839
法人税等の支払額		372,671	639,502	921,080
営業活動による キャッシュ・フロー		909,327	923,701	817,994

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却に よる収入			302,873	
有形固定資産の取得 による支出		826,072	333,651	1,540,146
有形固定資産の売却 による収入			50,054	
無形固定資産の取得 による支出		24,753	40,154	67,107
関係会社株式の取得 による支出				20,000
貸付金の回収による収入		1,635	1,455	3,090
差入保証金・敷金の増加 による支出		342,401	217,741	635,096
差入保証金・敷金の減少 による収入		171,662	318,342	440,407
長期前払費用の増加 による支出		9,890	22,378	37,621
長期未収入金の回収 による収入		5,295	2,461	9,958
その他		32,966	30,854	361,520
投資活動による キャッシュ・フロー		1,057,491	92,113	2,208,036
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額			100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		50,000	40,000	100,000
配当金の支払額		202,056	226,800	202,234
財務活動による キャッシュ・フロー		252,056	366,800	802,234
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		400,221	649,014	2,192,275
現金及び現金同等物の 期首残高		9,606,779	7,414,504	9,606,779
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,206,558	8,063,518	7,414,504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品及び物流センター内商品については総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 定額法を採用しています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントカードのポイント蓄積により発行された金券は、その回収時に売上値引として処理しておりましたが、前事業年度の下期より、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は45,610千円、税引前中間純利益は220,800千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が477,397千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,151,227千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が519,594千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(社宅家賃収入の会計処理) 社宅家賃等の賃借料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業利益は35,794千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に11,157千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、従来買掛金の支払につき手形決済をしていた一部の取引先につき、平成17年11月より、ファクタリングによる決済に移行しております。これにより、従来と比べ支払手形が2,052,241千円減少し、買掛金は同額増加しております。</p>	<p>(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、従来買掛金の支払につき手形決済をしていた一部の取引先につき、平成17年11月より、ファクタリングによる決済に移行しております。これにより、従来と比べ支払手形が1,639,416千円減少し、買掛金は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,895,755千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,419,879千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,235,369千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,714千円 発注処理手数料 107,149千円 データ提供料 53,610千円 受取家賃 69,647千円 器具・備品受贈益 67,034千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,393千円 発注処理手数料 109,091千円 データ提供料 55,095千円 受取家賃 51,359千円 器具・備品受贈益 44,384千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,276千円 発注処理手数料 211,593千円 データ提供料 108,315千円 受取家賃 145,796千円 器具・備品受贈益 124,492千円																																																																																																				
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,782千円 貸倒引当金繰入額 3,721千円 賃借料 14,243千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,749千円 貸倒引当金繰入額 76,047千円 賃借料 22,254千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,839千円 貸倒引当金繰入額 11,372千円 賃借料 27,456千円																																																																																																				
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,132千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 22,355千円 営業補償金 42,026千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,179千円																																																																																																				
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 15,979千円 構築物 535千円 器具・備品 6,401千円 合計 22,916千円 店舗賃借解約損 13,433千円 店舗閉鎖費用 5,504千円 貸倒引当金繰入額 8,600千円 減損損失 477,397千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 52,461千円 構築物 1,089千円 器具・備品 7,968千円 合計 61,519千円 店舗賃借解約損 24,149千円 店舗閉鎖費用 18,199千円 減損損失 106,459千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 35,968千円 構築物 558千円 器具・備品 12,355千円 合計 48,882千円 店舗賃借解約損 44,272千円 店舗閉鎖費用 25,630千円 減損損失 519,594千円																																																																																																				
5 減価償却実施額 有形固定資産 336,558千円 無形固定資産 40,709千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 351,347千円 無形固定資産 47,637千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 743,673千円 無形固定資産 83,496千円																																																																																																				
6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>114,020</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地及びその他</td> <td>69,048</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>44,816</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>75,103</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>118,976</td> </tr> <tr> <td>大阪市東成区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>54,648</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>477,397</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物及びその他	114,020	東海地区	店舗	建物及びその他	783	関西地区	店舗	建物及び土地及びその他	69,048	中国地区	店舗	建物及びその他	44,816	九州地区	店舗	建物及びその他	75,103	東京都杉並区	遊休資産	土地	118,976	大阪市東成区	賃貸用資産	建物及び土地	54,648	合 計			477,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>12,461</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>41,949</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>26,561</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>24,362</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>106,459</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物及びその他	12,461	関西地区	店舗	建物及びその他	1,122	中国地区	店舗	建物及びその他	41,949	四国地区	店舗	建物及びその他	26,561	九州地区	店舗	建物及びその他	24,362	合 計			106,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>126,256</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地及びその他</td> <td>70,446</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>44,816</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> <td>103,666</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>118,976</td> </tr> <tr> <td>大阪市東成区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>54,648</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>519,594</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物及びその他	126,256	東海地区	店舗	建物及びその他	783	関西地区	店舗	建物及び土地及びその他	70,446	中国地区	店舗	建物及びその他	44,816	九州地区	店舗	建物及びその他	103,666	東京都杉並区	遊休資産	土地	118,976	大阪市東成区	賃貸用資産	建物及び土地	54,648	合 計			519,594
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
関東地区	店舗	建物及びその他	114,020																																																																																																			
東海地区	店舗	建物及びその他	783																																																																																																			
関西地区	店舗	建物及び土地及びその他	69,048																																																																																																			
中国地区	店舗	建物及びその他	44,816																																																																																																			
九州地区	店舗	建物及びその他	75,103																																																																																																			
東京都杉並区	遊休資産	土地	118,976																																																																																																			
大阪市東成区	賃貸用資産	建物及び土地	54,648																																																																																																			
合 計			477,397																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
関東地区	店舗	建物及びその他	12,461																																																																																																			
関西地区	店舗	建物及びその他	1,122																																																																																																			
中国地区	店舗	建物及びその他	41,949																																																																																																			
四国地区	店舗	建物及びその他	26,561																																																																																																			
九州地区	店舗	建物及びその他	24,362																																																																																																			
合 計			106,459																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
関東地区	店舗	建物及びその他	126,256																																																																																																			
東海地区	店舗	建物及びその他	783																																																																																																			
関西地区	店舗	建物及び土地及びその他	70,446																																																																																																			
中国地区	店舗	建物及びその他	44,816																																																																																																			
九州地区	店舗	建物及びその他	103,666																																																																																																			
東京都杉並区	遊休資産	土地	118,976																																																																																																			
大阪市東成区	賃貸用資産	建物及び土地	54,648																																																																																																			
合 計			519,594																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(477,397千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>187,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68,861千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>477,397千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	187,800千円	土地	220,734千円	その他	68,861千円	<u>計</u>	<u>477,397千円</u>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,459千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>73,150千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>31,312千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>106,459千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	73,150千円	構築物	1,996千円	器具・備品	31,312千円	<u>合計</u>	<u>106,459千円</u>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(519,594千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>207,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,660千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>80,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,282千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>519,594千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	207,878千円	構築物	8,660千円	器具・備品	80,772千円	土地	222,282千円	<u>合計</u>	<u>519,594千円</u>
建物	187,800千円																											
土地	220,734千円																											
その他	68,861千円																											
<u>計</u>	<u>477,397千円</u>																											
建物	73,150千円																											
構築物	1,996千円																											
器具・備品	31,312千円																											
<u>合計</u>	<u>106,459千円</u>																											
建物	207,878千円																											
構築物	8,660千円																											
器具・備品	80,772千円																											
土地	222,282千円																											
<u>合計</u>	<u>519,594千円</u>																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,800	28.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 9,206,558千円	現金及び 預金勘定 8,063,518千円	現金及び 預金勘定 7,414,504千円
現金及び 現金同等物 9,206,558千円	現金及び 現金同等物 8,063,518千円	現金及び 現金同等物 7,414,504千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (器具・備品)	1,371,119	713,496	657,622	有形固定資産 (器具・備品)	1,443,768	688,415	755,353	有形固定資産 (器具・備品)	1,410,719	714,632	696,086
有形固定資産 (車両運搬具)	2,699	1,574	1,124	有形固定資産 (車両運搬具)	2,699	2,114	584	有形固定資産 (車両運搬具)	2,699	1,844	854
合計	1,373,818	715,071	658,747	合計	1,446,468	690,530	755,938	合計	1,413,419	716,477	696,941
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 250,661千円 1年超 422,074千円 合計 672,735千円				未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 264,807千円 1年超 506,515千円 合計 771,322千円				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 259,994千円 1年超 450,936千円 合計 710,931千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 140,379千円 減価償却費相当額 132,061千円 支払利息相当額 7,927千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151,332千円 減価償却費相当額 143,800千円 支払利息相当額 8,905千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 288,705千円 減価償却費相当額 271,728千円 支払利息相当額 16,588千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	124,814	160,170	35,355
計	124,814	160,170	35,355

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,000
計	25,000

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	129,012	163,550	34,538
計	129,012	163,550	34,538

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	20,000
(2)その他有価証券 非上場株式	25,000
計	45,000

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,075	166,915	39,840
その他	299,778	295,376	4,402
計	426,853	462,292	35,438

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	20,000
(2)その他有価証券 非上場株式	25,000
計	45,000

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,603円96銭	1株当たり純資産額 2,734円72銭	1株当たり純資産額 2,692円49銭
1株当たり中間純利益 42円60銭	1株当たり中間純利益 70円30銭	1株当たり当期純利益 131円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり純資産の算定上の基礎	1株当たり純資産の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の合計 額 22,151,227千円 普通株式に係る純資産額 22,151,227千円 中間貸借対照表上の純資産額と普通 株式に係る純資産額との差額 普通株式の発行済株式数 8,100,000株 1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数 8,100,000株	1株当たり純資産の算定上の基礎
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 345,052千円 普通株主に帰属しない金額	中間純利益 569,400千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 1,072,057千円 普通株主に帰属しない金額 10,000千円 (利益処分による役員賞与金 10,000千円)
普通株式に係る中間純利益 345,052千円	普通株式に係る中間純利益 569,400千円	普通株式に係る当期純利益 1,062,057千円
普通株式の期中平均株式数 8,100,000株	普通株式の期中平均株式数 8,100,000株	普通株式の期中平均株式数 8,100,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、株式会社セイジョーとの間で、資本・業務提携について基本合意書を締結することを決議し、同日調印しました。</p> <p>(1) 業務提携</p> <p>シナジー効果によるコスト削減および収益性向上・情報ノウハウの共有化によるサービスの質の向上等を目標とし、以下の施策を軸として実施します。</p> <p>商品施策の共通化 双方の経営ノウハウの共有化 ロジスティクスの効率化 エリアドミナントの強化 情報システム等インフラの共有化 店舗開発のノウハウ・情報の共有化 教育システム・研修施設の相互活用による人材育成の強化 新業態の共同研究</p> <p>(2) 資本提携</p> <p>両社の信頼関係をより強いものとし、業務提携のシナジー効果を最大化する目的で、平成19年2月下旬を目途に、当社、株式会社セイジョー各々の発行済株式総数の4.5%を相互保有します。なお具体的な株式の取得時期・方法については、今後両社協議の上決定します。</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セガミメディクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

セガミメディクス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日株式会社セイジョーとの資本・業務提携について基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。